

議会だより

やった！ できた！ に大きな拍手



9月20日五個荘小学校運動会

Contents

- 議長、副議長就任あいさつ・・・・・・・・・・・・・2
- 9月定例会一般質問・・・・・・・・・・・・・3
- 委員会のうごき・・・・・・・・・・・・・14
- 審議結果の一覧・・・・・・・・・・・・・15

平成26年
第39号
11月21日発行

市制10年新たな改革に全力投球

議長 加藤 正明

副議長 村田 せつ子

市民の皆様には、常日頃から市議会の活動に対して深いご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。私ども10月28日の臨時会において、議員各位のご推挙を賜り、東近江市議会議長ならびに副議長の要職に就任いたしました。

身に余る光栄と心から感謝いたしますとともに、責務の重大さを痛感いたしております。

さて、地方分権が進み、地方自治体の自己決定・自己責任の範囲が拡大してお



加藤正明議長



村田せつ子副議長

り、また、少子高齢化の進展やグローバル化、高度情報化、価値観の多様化など、社会情勢の急速な変化に対応するには、旧来の価値観や制度に捉われることなく、柔軟な発想のもと、勇気ある制度改革が求められています。

こうした時代にあっても、市議会といたしまして、これまで以上に市民の皆様

のニーズを的確に把握し、その声を議会の活動に反映させるとともに、直面するさまざまな課題について、幅広い活発な議論を行うこ

とはもとより、住民福祉の向上につながる政策提言も必要であり、市議会の果たす役割と責任は、従前にも増して大きくなってきてお

ります。

特に、今年度は市制施行10周年の節目の年でもあり、この10年間を検証するとともに、これからのまちづく

りについて、先人が長年培ってきた各地域の特色を生かすことに重点を置きながら、農業・商業・工業の振興はもとより、市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる特色あるまちづくりを進め、私たちのまち「東近江市」がさらに大きく飛躍・発展していくよう、全力で取り組んでまいります。

そのためには、行政と議

会が良好な関係を築きつつ、常に緊張感を持ち、互いに協力することはもちろんのこと、市議会自らも公開性と透明性の向上に努め、より一層開かれた信頼される議会を目指し、議員の資質向上を図りながら、さらなる議会改革を進めてまい

ります。

市民の皆様におかれまし

ては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、就任のご挨拶とさせていただきます。

新役員等の紹介

市議会の新役員

議長 加藤 正明

副議長 村田 せつ子

監査委員 河並 義一

所属する委員会等の名称	東近江市民クラブ								太陽クラブ						日本共産党		市議会		公明党		無党派				
	西崎 彰	西澤 由男	和田 喜蔵	市木 徹	周防 清二	加藤 正明	畑 博夫	河並 義一	寺村 茂和	戸嶋 幸司	安田 高玄	大橋 保治	鈴木 重史	杉田 米男	北浦 義一	山中 一志	田郷 正	野田 清司	坂口 明徳	岡崎 嘉一	西澤 善三	竹内 典子	村田 せつ子	大洞 共一	横山 榮吉
議会運営委員会		●					◎								○		●	●			●		●		●
総務常任委員会			○				●	●				●		●				◎	●			●			
福祉教育こども常任委員会		○		●					●	●			●				◎			●			●		
産業建設常任委員会	●				●						●				●	○					●			●	◎
河川整備推進特別委員会	●				●				◎				○			●					●		●		●
八日市布引ライフ組合議会議員			●		●				●	●	●		△			●			●						
中部清掃組合議会議員	●	●					●					△			●		●						●		●
東近江行政組合議会議員				●		△		●						●				●		●		●			
愛知郡広域行政組合議会議員					●								●								△				
湖東広域衛生管理組合議会議員														●			●				△			●	

◎委員長 ○副委員長 △代表

原因はゲームとスマホか

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 県教育委員会は、4月に実施された全国学力テストの結果を公表した。これによると、平均正答率は小中学校いずれも全8科目で全国平均に届かなかった。

今回のテストでは、単純な計算や読み書きなど基礎的な学力は全般的に向上したが、文書や資料を読み取り論理的に考え、自分の言葉で伝える力は不足している。

また、携帯電話やスマートフォン、ゲームの使用時間が長いほど成績が低い傾向にあるとの結果をまとめた。

①今回の結果をどう受け止め、また、今後の対応は。
②課題であった読解力不足は解消されつつあるのか。
③携帯電話やスマートフォン、ゲーム使用の今後の対応は。
④成績上位県と当県との

全国学力テスト
小学校の各科目の平均正答率(%) 順位

国語A	国語B	算数A	算数B
1 秋田 77.4	1 秋田 67.3	1 秋田 85.1	1 秋田 66.2
2 鳥取 77.0	2 石川 62.7	2 福井 83.1	2 福井 64.1
3 茨城 76.9	3 福井 61.8	3 石川 82.5	3 石川 63.6
4 青森 76.6	4 青森 60.5	4 青森 81.3	4 富山 62.0
5 広島 75.9	5 富山 59.5	5 富山 81.0	5 東京 61.2
...	...	...	...
40 滋賀 71.0	44 滋賀 52.7	47 滋賀 75.6	45 滋賀 55.3

違い、また、今回成績を伸ばした他県の分析は。
⑤全国平均に近づくための取り組みは。
⑥成績公表と土曜日の授業再開は。

答 ①各校が取り組んでいる授業改善の成果が現れていると捉えています。引き続き、授業改善を中心とした取り組みを充実させます。

②読解力は徐々に向上してきており、今後も一層努力します。

問 ③児童生徒、保護者に対して、適切な使用時間等の具体的なルールも考える必要があるのではと思います。

④県レベルの分析は、当市ではしていません。

⑤各校が取り組んでいる学向上策の成果と課題を分析し、改善しながら取り組んでいきます。

⑥これまでどおり、成績公表は行いません。また、土曜日の授業再開は、県や国の施策の方向性を注視していきます。

答 限られた予算の中で、舗装修繕計画や、橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施しているほか、自治会要望についても緊急性の高い箇所から年次的に工事を進めています。

人口増加策に本腰

市政会

西澤 善三

問 今、日本の人口は減少が始まり、このまま何も手立てを行わないと多くの市町村が消滅すると言われている。

当市においても、人口減少問題に伴う総合戦略が必要では。

答 人口減少社会に対応するため、施策の見直しや新たな構築が必要です。現在、合併10年の検証を行っており、人口減少社会に対する施策を計画しています。

また、国・県の動向を注視しながら、魅力あるまちづくりを進めることで、人口減少の課題に取り組めます。

問 少子化も問題であるが、未婚の人が結婚しやすいように、婚活支援に取り組むべきでは。

答 市内では蒲生まち協や玉緒社協、商工会青年部など婚活に取り組まれ

る団体が増えてきました。今後も婚活を進める市民団体の支援を行います。

問 空き家を再利用し、新たな住民を呼び込むような人口増加策を全市に広げて実施するべきでは。

答 昨年度、五個荘金堂町、奥永源寺地域、八日市の中心市街地において、空き家、空き店舗を調査し、データベース化しました。

今後は、空き家バンク制度の構築に向けて庁舎内の連携を密にして、人口維持が図れるように取り組みます。

問 地域の特色を持った新たな産業の創出で、人口の流出を防ぎ、人口維持を図るべき。

答 人口減少問題はすべての部に関係があるので、庁舎内の横の連携を密にして新たな施策に取り組めます。



主を待つ空き家

答 当市は、56%を森林が占め、豊かな森林資源を有しています。市産木材の利用促進を図るため住宅建築補助等を行っており、地域資源が産業として成り立つように、雇用も含めて取り組みます。

期待増す診療科目の充実

東近江市民クラブ 周防清二

問 能登川病院に指定管理者制度を導入し、候補に医療法人社団協会を選定した理由。

また、求める医療提供体制や二次救急の確保は。

答 現在、常勤医師数の減少により市民が望む病院機能が果たせてない状況にあり、患者の減少による収益の悪化で、一般会計からの繰入金はこの数年4億から5億円に膨らんできています。

今後も、継続した医療を提供するためには指定管理者制度により、民間のノウハウで病院経営の効率化を図ることが最良の方法と判断しました。

医療法人社団協会は、東近江圏域において2つの急性期病院を運営され、積極的に地域医療を行っておられることや、それぞれの病院が専門機能を有し全国からも患者を受け入れるなど、経営状態が健全です。

専門性を活かすことで病院機能の連携・相乗効果が期待でき、地域完結

型医療の提供ができることや医師や医療スタッフ相互の補完体制が充実し、今後も地域医療の充実に力を入れていただけるよう図っています。

今後、基本協定を締結するにあたり、現在の診療科目を確保し、二次救急体制と小児医療の充実に力を入れていただくよう依頼をしています。

問 能登川駅東口整備計画での地元協議および、八日市駅、新八日市駅周辺のまちづくりの方向性は。

答 市街地のぎわいを創出することは、当市の



味わい深い新八日市駅舎

大きな課題と認識しており、魅力ある市街地に向けての取り組みの強化が必要と考えています。

能登川駅を西の玄関口として駅の機能を発揮できるよう、本町まちづくり委員会と協議し整備計画をまとめました。今後、実施計画策定は、地元と調

市民の声を活かした市政

市政会

岡崎嘉一

問 あかね古墳公園とその駐車場を併せて指定管理すべきでは。

答 現在、あかね古墳公園は指定管理で公園管理を行っており、駐車場は管理範囲外となつています。27年度からの指定管理については、古墳公園と駐車場の一体的管理を行います。

問 蒲生スマートーC周辺の県有地・市有地を含めた土地活用と、周辺の活性化のためのプロジェクトチーム発足の考えは。

答 今日まで継続して行なっている関係部局会議

整を行いながら進めます。八日市駅前の市街地活性化については、中心市街地活性化基本計画の28年度中の認定に向け、関係者と協働して計画内容の検討を進めていきます。新八日市駅周辺については、利便性向上のための検討が必要と考えます。

の中で連携をとり、スマートーCを活用した地域活性化策について検討していきます。

問 蒲生支所周辺の駐車場不足に対し、新たな土地取得の考えは。

答 事前に支所周辺施設の利用状況を把握し、調整することで、必要な駐車場を確保しています。

蒲生医療センター隣接の土地も含め、近隣の用地を有効活用することにより、必要な駐車場スペースは確保できるものと考えています。

問 28年度開園予定の蒲生幼児園においても、現状と同じように、通園バス送迎が出来ないのか。

答 通園バスは、新園舎完成までとし、園児の送迎については保護者送迎となります。

問 コミセンの人件費を含む経常的経費は、実績に応じて算定されるべきでは。

答 27年度以降の経常的

経費については、実績額を基に今後の動向を加味し、積算する考えです。

コミセンの業務には、講座等の事業開催や各種団体の運営支援、貸館等があります。これらの業務を総合的に勘案し、これまでの経緯を踏まえて人件費を積算しています。

今後も利用状況や運営形態に応じて適正に人件費の積算を行います。

どうなる使用料の減免と免除

東近江市民クラブ 大洞共一

問 25年8月、公の施設利用料の見直しについて行政改革推進委員会に意見を求め、委員会は審議結果を同年12月に市長に提出された。

26年7月、見直し案として議会に配付された資料によると、使用料を現在の1.2倍から1.5倍へ引き上げ、減免・免除は極めて限定的にする方向である。

新たな使用料等減免制

度の団体使用の項では、「半数以上が市内に在住する障害者で構成する団体が利用するとき」「半数以上が市内に在住する中学生以下で構成する団体が利用するとき」となっている。

では、現行制度で減免対象の体育協会加盟団体やシニアクラブ、文化団体連合会、自治会等の団体はどうなるのか。

答 公の施設使用料等の

減免制度は、施設ごとの取り扱いを横断的に整理することを今後の方針の原則としています。

しかし、今回は急激な変化を避けるため、これまで減免を適用していた団体には、一部の体育施設において変更になりますが、コミセンをはじめとするその他の施設は、これまで通り減免を適用することになります。

ご質問の団体は、これまで減免を受けておられた場合には、見直し後も同様の扱いとなります。

ただし、体育協会に加盟する競技団体やシニアクラブ、文化団体連合会が大会に使用する場合は2分の1のご負担をいただくこととなります。

また、自治会が大会で使用する場合の体育施設は原則、全額免除となりますが、布引運動公園など一部の施設については、これまで通りのご負担をいただくこととなります。

なお、減免の詳細な取り扱い扱いは事務取扱要領に具体的な団体名を挙げて定めています。

公設民営で存続 能登川病院

太陽クラブ 杉田 米男

問 市長が公設民営で病院を存続させる方針を決定した経緯は。

答 平成16年度から開始された新医師臨床研修制度をはじめとする医療制度改革により、全国的に100床規模の公立病院の医師確保は極めて困難な状況となりました。

市長就任以来、能登川病院を可能な限り公設公営として存続させるため

様々な努力をしてきましたが、医療制度改革の流れは能登川病院にも大きな影響を及ぼし、医師不足からくる救急医療体制の機能低下や二次救急病院の輪番休止など、救急医療機能が果たせていない状況です。

また、同時に患者数が減少し、医業収益の減少分を一般会計からの繰入金で補っています。

ここ数年、4億円を超える繰り入れを行っており、今後も安定的に医師を確保できる保障は極めて

困難なことから、厳しい経営状況が見込まれます。

しかし、これまで市民の命と健康を守り続けた能登川病院は、市民のためには無くてはならない病院であり、市立病院として継続し病院機能の充実を前提に、公設民営で病院の再構築を目指すことを決断しました。

問 指定管理者制度導入でどのように変わるのか。

答 指定管理者の候補として考えている医療法人は、この医療圏域において複数の病院を経営され、二次救急体制をはじめ地域に根ざした医療と、専門的な医療をバランスよく提供されています。

市立能登川病院を含めることで、より一層の病院連携が図れると同時に、地域の診療所、開業医との病診連携の輪を広げることにより、当市が目指す地域完結型医療の礎が

整うものと考えています。

問 間断なく指定管理者制度に移行するためのタイムスケジュールは。

安心できる充実した対策を

公明党

村田 せつ子

問 超高齢化社会に対応するため、地域包括支援センターを、日常生活圏域に設置すべきでは。

答 現在策定中の第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の重要項目として位置付けています。

設置方針については、地域包括ケアシステムに

答 医療法人と十分協議する中で、27年4月1日からの指定管理者による経営をお願いしたいと考えています。

おける中核的な機関として機能強化が図れ、市民にも身近な相談窓口としての在り方も勘案し、協議を進めています。

問 少子化対策を進めるにあたり、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援策が講じられているが、これまで支援が届かなかった、出産直後の女性の心身をサポートする産後ケアの取り組みが必要では。

答 妊娠届を提出された時から、妊婦と保健師の顔つなぎをし、出産前後での切れ目のない関わりが持てるように努めています。

問 市の防災会議に女性が登用され、女性の視点が

を取り入れた防災対策が進んでいるが、自治会や地域では女性が参画する防災対策が進んでいない。担当部局においても女性職員の配置が必要。

答 地域の防災力向上には、女性の関わりが大変重要です。女性の視点や力を防災活動に活かせるように啓発を進め、女性のリーダー育成に努めます。

市としても女性の視点が必要と考え、担当部局への配置を検討します。

問 県では、子どもたちが文化に親しみ、感性を高め成長していく姿を目指して、びわ湖ホール舞台芸術体験（ホールの子事業）を提供しているが、市内の参加校は8校に留まっている。

全ての小学校で実施すべきでは。

答 子どもたちが、舞台芸術に直接触れることで関心を高め、芸術を感じる心や創造性を育む、大変重要な機会であると考えています。



デイサービスに向かう利用者

農は国の礎 支援策は

東近江市民クラブ 畑 博夫

問 農業施策について。

① 渇水時の農業用水確保と揚水対策は。

② 販売促進および市場競争に勝つ残るための農業技術指導と販売戦略は。

③ 新たな担い手の確保や育成、既存産地の維持と強化は。

また、新たな産地育成を推進する政策は。

④ 獣害や野菜・果物泥棒防止対策と被害の多様化に対する対策は。

答 ① 永源寺ダム用水は慢性的に不足しているため、隔日送水等の節水対応をいただいています。

ダム湖内の掘削による有効貯水量の増量、調整池の設置を柱とした国営・県営事業が今年度から実施されますが、事業完了まで10年程度の期間を要することから、当面は揚水ポンプの電気代や修繕等の支援を行います。

② 現在、消費者の求める野菜は安心安全で良質な国産野菜であり、農産物

直売所では、出荷者への生産栽培履歴作成を義務付けられています。

また、農業技術指導は県やJAと連携を図り、作業の省力化や均一した野菜苗の育苗に取り組んでいます。

③ フードシステム協議会では加工野菜の作付推進を図り、現在30haの栽培面積を50haに拡大し、販売額も1億円を目指して商談会への出店など、販路拡大に努め、担い手の確保・育成を図っていき

ます。

④ 獣害の対策は、市内で120kmの侵入防止柵を設置するとともに、各地域の猟友会の協力を得て捕獲を行っています。特に、愛東地区では大型捕獲器によるサルの全頭捕獲も計画しています。

集落の周辺ではハクビシン等の外来種が畑作物を荒らす事態が多く、自治会への捕獲器の貸出しを行っています。

野菜や果物等の泥棒対策は、地域の農家同士が情報を共有して、被害に合わないよう協力いただく

土砂災害対策の充実を

日本共産党議員団 山中一志

問 本市の地域防災計画

では、災害発生に備えるとともに、災害を未然に防ぐ事業の推進を図るとあり、治山事業の推進や土石流対策の推進、急傾斜地災害予防対策の推進、土砂災害警戒区域避難対策が定められているが、具体的な推進、対策内容は。

答 治山事業では、23年度以降、県が主体となって21カ所を取り組んでいます。国庫補助事業が1カ所で県費単独事業が2カ所です。

土石流対策および急傾斜地災害予防対策の推進では、市が現在把握している土砂災害危険箇所数は289カ所です。

毎年、県と合同でパトロールを実施し、対策が必要な箇所は県に工事を

くとともに、東近江警察署へ収穫時期の警戒強化を要請していきます。

要請しています。

土砂災害警戒区域の急傾斜地では、25年度までに市や県が25カ所の急傾斜地崩壊対策事業を実施しました。

また、地元から災害危険箇所の異常等の連絡を受けた時にも、調査を行い警戒避難体制に生かしています。

土砂災害警戒区域の避難対策については、県と彦根気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報や雨量情報の把握に努め、警戒区域内にある自治会や防災上配慮を要する方が利用される施設の管理者に、これらの情報を速やかに伝達できる体制を整えています。

問 県が指定する土石流警戒区域は86カ所、急傾

斜地の崩壊警戒区域が113カ所とのことだが、未指定の危険な区域は。また、その対応は。

答 未指定の危険な区域は、現在50カ所あり、地区別では永源寺が14カ所、愛東と能登川が各9カ所、八日市と蒲生が各7カ所

日頃の点検は十分か

東近江市民クラブ 和田喜藏



溜め池の点検をする関係者

問 市内に数ある農業用溜め池は、老朽化が進み、大雨や地震により決壊した場合、農業被害にとどまらず、近隣の人家や人命に被害が出る危険もある。溜め池の決壊による災害の防止策は。

答 本市では、全ての溜

五個荘が4カ所で、種類別では、急傾斜地29カ所、土石流16カ所、地滑り5カ所です。

今後、未指定の50カ所については、県と連携を図りながら区域指定を進め、土砂災害対策の推進に努めていきます。

め池の位置や規模、築造時期、施設の構造等に加えて改修の時期と内容を記載した溜め池管理台帳を整備して、地元に適正な維持管理の指導と助言を行っています。

また、23年に策定した点検マニュアルを管理者である33自治会に毎年配布し、災害発生時には、緊急点検実施や状況報告をしていただいています。

老朽化の進んだ溜め池については、ゲリラ豪雨や台風に備えてバルブ操作で水位を下げる等、対策の助言も行っています。

また、日常の施設の点検等は、農村まるごと保

全対策により地域で取り組んでいただいています。

問 小田苅町地先に不法投棄された、廃油と汚泥の混合物の処理状況とその対応は。

答 産業廃棄物であることから県が対応しています。廃棄物は全量掘り出し小田苅町地先に保管され、県が行方者や関係者に早期適正処分と保管管理を指導しています。

当市としては県と連携を取りながら、早期処分に向けて注視していきま

問 まち協への今後の財政支援は。

答 まち協は今後も、行政と協働して地域課題の解決と個性を生かしたまちづくりの推進に、中心的な役割を担っていただくことを期待しています。

引き続き財政支援が必要と考え、交付金については、地域活動支援補助金等と併せて、総合的な財政支援策を検討します。

公設公営で残すべき

日本共産党議員団 田郷 正



27年4月に指定管理になる予定の能登川病院

約束された方向性を示す時期が来たことから、これまでの経過や議論の内容、今後の見通しを踏まえて、公設公営では再建できないと決断しました。

市民とは情報の共有に努め、職員とは機会あるごとに意思の疎通を図ってきました。

問 指定管理者制度のメリット・デメリットは。

答 メリットは民間のノウハウ活用や事業展開までの時間短縮、自治体の経費削減などです。

デメリットは、指定管理期間が短いと継続性が損なわれ、経営の安定性に欠け、人材が育たないことから施設に熟知した人材がいなくなるなどがあると考えられます。

問 市は御園産業の一般廃棄物処理業（収集・運搬）の許可を取り消したが、1億3521万円余の損害賠償請求訴訟の現

状と教訓、課題は何か。また、プロポーザル方式の契約は遵守されているか。

答 不正搬入事件を重く受け止め、再発防止のため委託業者や許可業者の業務点検、行政指導の徹底に努めています。

訴訟は関係者への証人

なぜできない 中心市宣言

東近江市民クラブ 市木 徹

問 総務省は地方自治体のあり方について、21年度から中心市を核に近隣の市町村と連携し、地方整備を図っていく定住自立圏構想を進めており、すでに全国80圏域で事業実施がされている。

定住自立圏構想とは、地方の市町村の主体的取り組みとして地方再生のため、中心市の都市機能と近隣市町村の農林水産業や自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、民間の担い手を含め相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の命と

尋問や進行協議が続いており、判決には時間を要する見込みです。

業務仕様書の遵守事項は追跡調査、中部清掃組合での内容検査の他、市民からの情報等でチェックしており、不履行には文書等で行政指導して是正を求めています。

暮らしを守り、圏域全体に必要な生活機能を保し、地方圏の人口定住を促進する政策である。

また、定住自立圏共生ビジョンに基づく取り組みに対し、財政需要にについても国からの一定の財政措置が講じられている。

特別交付税で実施事業に応じて交付される仕組みではあるが、企画能力・実施能力さえあれば当市の規模から計算すると、最大1億3千万円の交付を受けることも可能である。

使途は教育、医療、福祉、農林、都市整備、産

業振興と自由度があり、当市に合った事業提案が可能である。この構想の検討をしたのか。

答 定住自立圏構想への取組みについては、この制度開始以来継続して検討してきました。

中心市の要件は、人口が5万人以上で昼夜間人口比率が1以上（昼間の人口が多い）ですが、合併市の場合は、旧人口最大市が1以上で、旧町を近隣町と考えますので、当市は合併1市による定住自立圏の形成が可能です。

しかし、構想にかかる中心市と近隣市町との考え方の整理や、合併による一体感の醸成を優先したことから、現在まで中心市の宣言をするには至っていませんでした。

市制10年を経過することから、さらに飛躍するために定住自立圏を形成する時期に至ったと考え、中心市の宣言を行うことによって、構想の策定を行っていく考えです。

一般質問

政府の責任放棄に対し強く要請を

日本共産党議員団 野田清司

問 J Aが示した米価の概算金は1俵9200円で、交付金等をあわせても約1万円となり、40年前の水準である。農水省発表の生産コストは1万6千円余で6千円もの赤字となる。

その要因は政府がTPPを前提に米の需給に責任を放棄していることにある。

答 農業を守るため、過剰米買い入れ等を政府に強く要望すべきでは。

問 今回の米価下落は、市としても農家に大きな影響を及ぼすと認識しています。

国も特例措置として、収入減少影響緩和対策を講じる予定をしています。

今後、農業委員会やJ Aと連携し、農水省からの情報を見極め、対応を考えていきます。

問 政府は規制改革実施計画で、農業委員会の公選制を廃止し、市長の選任制にすることや委員数を半減、意見や建議は除外することを強行しようとしている。

答 これは組織の変質であり、実質的な解体を意味する。抗議すべきでは。

問 農業委員は地域や農業者の信任を得た代表者であり、活動の実効性を保つ体制が必要です。



消費を待つ美味しいお米たち

また、建議等については、地域や農業者の生の声として重く受け止めており、活動が十分発揮される制度となるよう国の動きを注視していきます。

500万円かけた新幹線新駅調査結果を受け、五個荘地先は課題が多く、東近江圏域で検討するとした。調査前から問題点は明確であり、無駄遣いであった。

また、JR東海社長は、県内での新駅設置を否定しており、整備新幹線の問題や破綻した栗東新駅の教訓等、問題点の解明なしに新駅の推進はやめるべきだ。

問 この調査は請願に誠実に応えたもので、客観的なデータは必要と考えており、市や県にとって新駅は不可欠で、無駄金でないと確信しています。

東近江圏域2市2町で協議を進め、JRに対して県の力を借りて進めていきたいと考えています。

洪水警報発令

太陽クラブ

大橋保治



大雨の度に心配な大同川

すので、この情報をケーブブルテレビの音声告知放送や自治会への電話連絡により、情報を共有できる体制強化に努めます。

問 大同川の五個荘伊野部町地先の水位は急激に上昇する。洪水を事前に防ぐ観点から県と連携して浚渫を実施する必要があるが。

答 大同川の浚渫につきましては、自治会から要望をいただきますが、こうした要望は大変多く、人家に近い緊急性がある箇所から優先的に実施されています。

また、県は、地元協力を得て実施する川ざらえ事業制度の利用を勧めています。

問 今年の8月は、台風の襲来等により、大雨・洪水警報が頻繁に発令された。

愛知川の増水は、永源寺ダム放流に左右される。放流時の連絡については、市役所等の関係機関には連絡があるが、自治会等へは連絡がない。

情報を共有できるシステムの構築は。

答 永源寺ダム管理事務所から放流情報が入ります。

問 五個荘山本町地先の天保川法面が崩れ、大雨になれば逆流し、上流部の浸水も考えられる。早急に対応が必要では。

答 昨年、現地の確認を行い早急な対応が必要と判断しましたので、県に対策を要請しました。

現在、隣接する民地に影響のない工法や実施に向けた取り組みを検討されています。

問 市内には空き家が多くあり、台風の襲来時等には予期せぬ被害が考えられる。空き家の持ち主は、家を解体すると今まで以上の税金を納めなければならない。

答 解体後の固定資産税の特例措置は。

問 空き家の適正管理を促進する法案が国会に提出される予定です。

固定資産税の特例措置については、税制改正に向けて検討されており、国の動向を見極めながら対応したいと考えています。

避難体制は万全か

公明党

竹内典子



昨年発生した永源寺地区の土砂災害

問 8月豪雨と言われた最近の雨や、大惨事となった広島市の土砂災害を受け、当市の土砂災害警戒区域への対応と避難準備情報、避難勧告、避難指示の情報伝達方法は、また、災害時要援護者支援体制の整備は。

答 警戒区域指定時の調査資料を基に再点検を実施しています。

危険個所の調査依頼があった自治会に対しては、順次確認を行い、警戒区域

域について過去の災害や要注意箇所聞き取り、避難行動の啓発を早急に実施していきます。

避難指示等発令時の情報伝達方法は、自治会長への電話連絡、広報車、音声告知放送、携帯電話の緊急速報メール、市のホームページなど様々な手段を用いて伝達しています。

また、災害時要援護者に対しては、民生委員児童委員の協力により自治会や自治防災組織で予め作成していた避難行動計画に基づき、地域の支援者とともに避難をしていただくこととなっています。

問 全国学力調査の結果について、目指してき

た成果は。また、生活習慣のアンケート結果に対する見解と改善策は。

答 今年度の調査結果は、県平均を上回りませんでした。去年9月からの短期間での取り組みで成果が出始め、改善傾向にあると認識しています。

今後、結果を分析し、授業改善の取り組みを充実させていきます。

また、生活習慣の調査結果から、テレビ等の視聴時間が長く、読書時間が少ないという点について危惧しており、より良い生活習慣の定着に努めます。

問 元気な高齢者であるために地域の活動に参加していただくことが重要である。その一環として、地域商品券と交換できるポイントがもらえる、介護支援ボランティア制度を実施しては。

答 提案の制度を参考に、地域における互助の取り組みを検討していきます。

どうするの狭い主要道路

東近江市民クラブ 西崎 彰

問 垣見隧道の開通後、混雑が予想される県道栗見八日市線の整備は。

答 佐野町や佐生町地先において、県道沿いが家屋連担地域となっており、現県道の拡幅は困難と考えます。

このため、都市計画道路河曲奥線から能登川北部線へとなぐバイパスを整備されるよう、県に要望を行っています。これにより、県道栗見八日市線の混雑が緩和されると考えています。

問 重要市街地であるJR能登川駅の位置付けは。

答 JR能登川駅を中心とした地域は、当市の総合計画において、交流創造エリアとして位置づけています。

能登川駅を西の玄関口として、駅の機能を發揮できるよう、アクセス道路や周辺道路の整備を推

進し、交流や商業などの機能の創出に努めることにしています。

グラムに基づき、能登川駅へのアクセス道路を重点施策として整備を進めています。

なお、今町地先から栗見新田町についての整備計画はありません。

問 愛知川の堤防補強については、河川管理者の県へ要望します。



国道8号と能登川駅を結ぶ狭隘な県道

答 公共土地の取得は、地権者との信頼関係の構築が大変重要であると考えます。

問 愛知川左岸道路の整備計画は。

また、道路整備は堤防補強につながるのでは。

答 市域の東西を結ぶ道路として重要であると考えています。

まずは、当市の一体性を早期に実現するため、道路整備アクションプロ

地権者の方々から行政に対するご意見を伺ったリ、用地交渉以外の相談についてもお答えすることで事業への協力が得られると考えていますので、今後も職員の交渉能力向上を行いながら進めたいと考えています。

一般質問

子どもと女性がこれからの日本を支える

市議会

坂口 明徳

問 国から交付される学童保育所への運営補助金は、児童数により大きく変動するだけでなく、金額も不十分である。

市として、一律20万円を上乗せ補助しているが、更なる増額と、補助方式の変更を。

答 現在、学童運営を安定化させるために、国の補助制度を補完する激変緩和策や、保育料の減免補填等、市独自の補助体系を検討しています。

問 昨年実施された子ども・子育て支援新制度二一ズ調査において、病児・病後児保育を求める声が多かった。

女性の社会進出や社会的地位向上を促すためにも、市内に施設を早急に整備すべきと考えるが。

答 現在、市内に病児・病後児保育施設はありませんが、当市の子ども・子育て会議において、まずは1力所の設置を目指して議論を重ねています。なお、医療機関とも協議を開始しました。

問 産前産後休業や育児休業の取得時に保育園に通園する兄弟について、現在は出産から6カ月を過ぎると退園しなければならぬ。

子どもたちの育ちを考えれば、年度末まで保育園に通園できるようにするべきでは。

答 3歳以上児については、弾力的な運用に努めています。

また、3歳

未満児については、今後の施設整備などにより待機児童が解消された段階で、弾力運用を拡充していきたいと考えています。

問 子どもたちの体力の底上げは、健康や学力の

向上につながると思われるが、その認識は。

答 子どもの運動と学力の向上には、高い相關関係があると考えており、集団での充実した運動の継続が学習に対する活力や、学習意欲の向上につながると思っています。

した。

学力の向上にむけたツールとして、繰り返し視聴すること、子どもたちにとって有効な番組であると思っています。

効果はあったのか

太陽クラブ 戸嶋 幸司

問 学力向上対策として制作された学習番組「まなびっこ」を視聴した感想は。

答 この番組は、基礎・基本の項目を中心に、これまでの課題や今年度の学力学習状況調査の自校採点から浮かび上がった

てきた課題に焦点を当て、作成した番組です。

教育長として制作の段階から確認し、視聴もしました。限られたスタッフでの制作でしたが、子どもたちが理解しやすいように教材研究を重ねま

活用方法など徹底できませんでした。

今後、子どもの反応などを検証するとともに、学校での学習への利用や春休みに再放送を予定しています。より有効な活用方法を検討します。

問 学力向上対策費として計上された450万円の内訳は。

答 番組制作基本料金として、10番組で174万円、番組放送料金として、再放送も含めて84回分で200万6千円となっています。

その他、撮影に要する経費を含め、合計450万円をスマイルネットへ委託料として支払っています。

備えあれば憂いなし

太陽クラブ

鈴木 重史

問 自主防災組織の活動の推進と防災マップの周知徹底を。

答 各地域での自主防災組織の充実のために、防災意識の向上や組織運営にリーダーシップをとっていただけの人材の育成が重要な課題であり、今後も育成に努めます。

また、地域の危険箇所を知っていただくために、市内で想定される地震や水害、土砂災害等についてまとめた防災マップを昨年10月に全戸に配布しました。

市の広報紙では、毎年、防災に関する特集を掲載し、周知に努めています。

問 東近江やまの子キャンプは子どもたちに好評で、定員を上回る申し込みがある。参加定数の課題解決は。

答 子どもたちの活動をサポートする青年リーダーと看護師の資格を持つ保健リーダーの確保が課題です。

今年度は43名のリーダーに協力をいただきましたが、実行委員会組織

の充実も含め、後継者の育成と発掘に努めます。

参加定員については、50人増員して180人となりましたが、希望者の全員を受け入れることができませんでした。

安全確保や開催施設の条件、スタッフの確保等の課題がありますが、今後も多くの子どもたちが参加できるよう検討を続けます。

問 将来を見据えた道路整備が重要。

答 県道中里山上日野線の大林町地先は、28年度の完成を目指しています。

社会福祉協議会と両輪で

太陽クラブ

北浦義一

問 社協は、極めて高い公共性を持つ民間の非営利団体であるが、市として実態や課題についてどのように把握しているのか。

答 社協は、地域の福祉を推進していくうえで大変重要な団体であると認識しており、今後も互いに協力しながら、福祉の

愛東外町地先のバイパス計画と県道雨降野今在家八日市線および御河辺橋の整備は、県の道路整備アクションプログラム事業化検討路線に位置付けられており、早期の事業化を要望します。

将来を見据えた愛知川左岸道路の整備は、今年度、国道8号築瀬北交差点の渋滞解消や、林田町から中小路町の狹隘区間の解消に向けた検討を行い、市内東西を結ぶ幹線道路となるルート案をまとめます。

向上に努めていきます。

合併以降、組織や財政の健全化に向けて、20年度から検討委員会を設置され、組織の統廃合や職員の定数管理、事業の再編整理等についての改革プランを作成され、22年度から計画的に実施されています。

財政状況については、改革プランによる一定の成果は出されているものの、制度改正等により介護保険事業の収益が悪化していることから、厳しい状況であると認識しています。



危ない交差点に信号機を（八宮保育園前）

問 当市の信号機の設置状況と、以前から要望のある私立八宮保育園付近の見通しの悪い交差点への信号機の設置は。

答 毎年、自治会や各小学校から要望のある信号機の設置は、全て県公安委員会に要望しています。

23年度から現在までの信号機の設置要望箇所は79カ所、内8カ所に設置されました。

八宮保育園の信号は、今後も市の担当部並びに関係機関と連携を図りながら要望していきます。

問 犬の糞害防止策については、飼い主のマナーの啓発が重要であるが、現行の条例内容を見直しては。

高齢者福祉施策は

無会派

横山 榮吉

問 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、特別養護老人ホームの見通しと計画は。

答 可能な限り在宅生活できる効率・効果的なサービス整備方針を受け、中重度の要介護3になっても在宅生活を可能にするため、給付費や保険料の水準を推計して計画に示す必要があります。施設の整備量についても現在、介護保険運営協議会で審議中です。

答 東近江市生活環境保全及び公害防止に関する条例第59条で、飼い主の義務について明確にし、第60条では市の指導を定めています。

苦情が寄せられた場合、この条例に基づき悪質な飼い主に対しては、戸別訪問をして指導しています。条例の内容は、当市の現状からどのような規制が行えるのか検討します。

問 第5期と第6期計画の6年間で、特養の施設整備が10床増床となるが、これで充分な対応と考えているのか。

答 第5期計画で小規模な特養等を整備しました。第6期計画では、運営協議会で多方面にわたる熱心な議論がされ、必要最小限床数を10床増床と判断されました。議論内容を踏まえて、より良い計画を策定したいと考えています。

問 市民への安全対策を図るためにも蛇砂川新川の整備完了が急務では。

答 県が進めている新川整備は、愛知川合流部の護岸工事が完成し、27年度には国道421号から下流は暫定通水します。

上流部にある旧八日市ゴミ処分場の埋設物の処分方法については、今年度中に調査を進める予定です。

近年の集中豪雨に対応できる整備が急務であることから、新川の全通水や、本川整備を早期に完成されるよう国・県に強く要望します。

問 子どもの人権問題について、就学前と就学後の連携や対応は。

答 子どもの状況を把握するため、小学校と幼稚園・保育園が相互に参観するなど、就学前後の子どもの情報の共有を図っています。

子どもの人権に関わる問題が発生した場合は、関係機関と連携し早期解決に向けて適切な対応を心掛けます。

一般質問

事故発生の可能性大

太陽クラブ

安田 高玄



危険な名神高速道路下の通学路

問 交通量の独自調査の結果、県道土山蒲生近江八幡線の上羽田町平石付近で、5時から19時は3696台、内1時間あたりの最大量は7時から8時で664台であった。市道川合上羽田線では、5時から19時で4846台、内1時間あたりの最大量は同じく7時から8時で795台、大型

車両は1割強であった。名神高速道路下部トンネルの道幅は6.6mで極めて危険であるが、市道川合上羽田線の自転車、歩行者の安全確保は。

答 最近のこの路線の交通量について調査はしていませんが、ご指摘のとおり危険であると認識しています。

今年4月に県から移管されたこの市道は、旧蒲生町時代から自転車、歩行者の安全対策を求められており、市の道路整備アクションプログラムにおいて、交通安全事業の整備検討路線として位置づけています。平行する主要県道の整備状況、交通量の変化を勘案して市道整備に向けた検討を行いたいと考えています。

しかし、名神高速道路下部トンネルの拡幅工事が困難なため、まずは実現可能な安全対策を講じなければならぬと考えています。

問 バス通学の現状と今後の方針は。

答 バス通園通学検討委員会の答申を受けて市の基準を設けました。

現在、公共交通機関を優先しながら、スクールバスの運行を行っており、引き続き同基準により運行を予定しています。

問 滋賀国体におけるサッカー競技誘致プランと競技場整備計画は。

答 今年6月に県から会場地選定に係る予備調査があり、サッカー競技も希望しています。

今後、決定に向けて県に要望活動を展開していきたいと考えています。

競技場整備については国体の競技場としてふさわしい改修等の計画も立てていかなければならないと考えています。

急げ全線整備

東近江市民クラブ

西澤 由男



工事中の佐目橋

が進んでいますが、進捗率は低く、できるだけ早く東の玄関口としての地の利を十分に生かしたいと考えて、強く県に要望しています。

問 滋賀・三重両県をつなぐ国道421号は、石樽トンネル開通で交通量も劇的に増えたが、多くの狭隘な危険箇所が未整備である。

道路改良工事の進捗状況と隣接市町との連携、道路活用計画は。

答 鈴鹿山麓無限∞会議の設立や地域間交流覚書の締結により、隣接市町との様々な連携を進めています。

現在、佐目橋のほかダム湖周辺で6カ所の工事が

谷橋のほか、多くの橋梁とトンネル工事が残っていますので、早期完成に向け、国直轄での整備を要望しています。

問 ちょこっとバスで蒲生支所から平林石塔經由、布引運動公園、商業エリア、八日市駅までのルートを確認できないか。

また、隣接市町の境界付近で途切れがちな道路の延長整備こそが、定住自立圏構想形成の上でも必要では。

答 ちょこっとバスの路線については、幹線交通網の補完という観点をともに、引き続き検討していきます。

京阪神や大津湖南地域、中部圏域などの広域交流や隣接市町との連絡、都市拠点と副次都市拠点を結ぶ地域交流の促進はともに重要です。これらは道路基本計画により順次進めていく考えです。

問 蒲生スマートICも周辺整備だけでなく、ICを起点に既存の観光地や産業拠点を結ぶルートを放射線状に開発し、沿線の活性化を図っては。

答 IC周辺道路に沿道サービスや商業施設などができ、繋がりのある街並みが形成されるよう、国や県に対し規制緩和等の要望を行っていきます。

問 蒲生幼稚園完成時には駐車場増設が必要では。

答 現状の支所周辺の駐車場で調整可能と考えますが、利用状況など経過を見守りたいと思います。

一般会計決算

歳入 492億 5,087 万円

歳出 480億 6,370 万円

を認定

一般会計の決算概要

平成 25 年度は、2 月 17 日の市長選挙執行に伴い、当初予算は経常経費のみの「骨格予算」であり、市民生活に直結する事業について予算計上され、内容を一から見直し、無駄な経費は排除した必要最小限の予算となっています。

また、6 月補正予算に政策経費等を盛り込む予算編成がされ、市長の指示のもと短期的に対応できる課題についてはスピード感を持って、長期的な視点が必要な課題については最初の一步を踏み出すことを念頭に、丁寧に地域の声なき声に耳を傾け、魅力あるまちづくりに取り組む予算とされました。

一般会計決算額は、歳入総額 492 億 5,087 万 3,867 円、歳出総額 480 億 6,370 万 7,248 円となり、歳入歳出差引額は 11 億 8,716 万 6,619 円となりました。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,691 万 4 千円を差し引いた実質収支額は、7 億 7,025 万 2,619 円で黒字決算となっています。

前年度比較では、歳入が 13 億 8,046 万 9,426 円（2.9%）の増、歳出が 11 億 4,930 万 7,861 円（2.4%）の増と歳入・歳出ともに増加となっています。

歳入では、市税が 164 億 8,675 万 5,664 円となり、前年度比 1 億 1,493 万 5,351 円（0.7%）の増となり

ました。

市債は、66 億 537 万 3 千円となり、前年度比 12 億 4,561 万 1 千円（23.2%）の大幅増となりました。これは、臨時財政対策債（※国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する一部をいったん地方公共団体で借金をしてまかなっておく市債のこと。）について、平成 24 年度は 12 億円の借控えが行なわれましたが、平成 25 年度は発行可能額の 27 億 3,317 万 3 千円と同額を借り入れたことが要因です。

歳出は、義務的経費が 1.7%の減となりました。

主な減少要因としては、退職者数に対する新規採用を抑制したことや市独自の給与削減を継続して行ったことに加え、国の要請に準じた時限措置の給与削減が行われたことによるものです。

投資的経費は、9.1%の増となりました。

主な増加要因は、市役所本庁舎増築棟や永源寺地域産業振興会館の工事を実施したこと、五個荘中学校の整備工事に本格的着手したことのほか、「地域の元気臨時交付金」を財源として種々の普通建設事業に着手したことによるものです。

この平成 25 年度一般会計決算および各特別会計決算、事業会計決算は決算特別委員会で審査し、9 月定例会において原案のとおり認定しました。

平成 25 年度 東近江市各会計別 歳入歳出決算一覧表

会計の名称・種類		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		492億 5,087 万 3,867 円	480億 6,370 万 7,248 円	11億 8,716 万 6,619 円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計	106億 9,557 万 5,552 円	105億 3,645 万 7,288 円	1億 5,911 万 8,264 円
	国民健康保険（施設勘定）特別会計	12億 9,873 万 5,119 円	11億 1,790 万 3,997 円	1億 8,083 万 1,122 円
	後期高齢者医療特別会計	9億 760 万 4,242 円	8億 9,019 万 3,581 円	1,741 万 661 円
	介護保険特別会計	68億 2,667 万 1,223 円	68億 2,556 万 233 円	111 万 990 円
	簡易水道事業特別会計	2億 2,428 万 3,643 円	2億 2,191 万 5,938 円	236 万 7,705 円
	下水道事業特別会計	30億 7,691 万 9,202 円	30億 6,953 万 395 円	738 万 8,807 円
	農業集落排水事業特別会計	12億 5,487 万 3,427 円	12億 5,250 万 551 円	237 万 2,876 円
	公設地方卸売市場特別会計	4,561 万 1,490 円	4,136 万 7,053 円	424 万 4,437 円
企業会計	水道事業会計（収益的）	20億 2,460 万 6,367 円	18億 9,212 万 2,740 円	1億 3,248 万 3,627 円
	（資本的）	7,569 万 3,600 円	4億 1,498 万 6,889 円	△3億 3,929 万 3,289 円
	病院事業会計（収益的）	14億 7,785 万 8,059 円	16億 1,106 万 7,772 円	△1億 3,320 万 9,713 円
	（資本的）	3億 6,595 万 7,000 円	4億 2,597 万 717 円	△6,001 万 3,717 円

地域おこし協力隊に大きな期待

総務常任委員会

9月定例会では、委員会に付託された議案2件と請願1件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

第2期地域おこし協力隊について、債務負担行為として来年度から3年で2400万円があげられているが、第2期はどの地域での活動を想定しているのかと委員から質問があり、担当者から、中山間地域の活性化として、来年度も奥永源寺地域を対象にして導入を想定していると回答がありました。また、委員からは、協力隊の活動は大いに期待されているところであり、来年度完成予定の道の駅で販売できるような商品を開発してはどうか、との意見がありました。

税の総額について質疑応答がなされました。

賛成多数

◎消防団条例の一部改正

委員から、地域のことを一番よく知っている消防団員がその役割を果たせるよう、地域の実情に応じた分団編成をするべきであり、1分団40人という編成方針は見直すべきとの意見があり、担当者からは合併当初の協議により、910人という目標に向かって、年次的に組織を編成しているとの説明がありました。

賛成多数

◎請願1件

継続審査

第2回臨時会では、委員会に付託された議案1件と継続審査になっている請願1件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

全委員賛成

◎請願1件

継続審査

その他、来年実施の名誉市民表彰で贈られる報償品の内容や、普通交付

良質な医療の提供を要請

福祉教育こども常任委員会

9月定例会では、委員会に付託された議案17件と意見書案1件、請願1件の審査を行いました。

◎病院事業の設置等に関する条例の一部改正

能登川病院において指定管理を可能にする条例改正だが、経営的に厳しいから民間に任せるといふのは、市民も納得しないとの意見があり、経営状況の問題ではなく、今後の医療は専門分野に特化していくと考えており、能登川病院の将来性を考えた上で、指定管理者制度を選択しましたとの答弁がありました。

賛成多数

◎請願1件

継続審査

この他に市民への情報提供や指定管理者の選定方法についての質問がありました。

賛成多数

他 賛成多数4議案

◎請願1件

採択

全委員賛成13議案

水害回避にポンプ車を購入

産業建設常任委員会

9月定例会では、委員会に付託された議案1件と請願1件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

ドリームハイツ排水対策としてポンプ車を購入されるが、保管場所を能登川近隣で検討できないのかとの質問がありました。

賛成多数

◎請願1件

継続審査

それに対して、ポンプ車は特殊車両であることから、日常の維持管理や訓練を行う必要があることや、災害時には本庁に操作可能な職員が配置されるため、本庁の近くで管理させていただきたいとの答弁がありました。

賛成多数

他 4議案 全委員賛成

それに対して、今回の業務については国から交

付金を受けて実施するもので、まちの活性化や空き店舗の問題など地元

の協力が必要なため、今後地元を交えて業務を進めさせていただきたいとの答弁がありました。

全委員賛成

農業改革に関する請願について

農業改革は農業だけでなく、国民の食糧と地域の将来に重大な影響を及ぼすのではとの内容に対し、国が行っている量的緩和と構造改革、長期戦略の中で、事業の拡大を図り、新しい雇用を作るために、農業改革は避けずは通れないとの意見がありました。

賛成少数

第2回臨時会では、委員会に付託された議案1件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

全委員賛成

それに対して、今回の業務については国から交

9 月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案名	審議結果
72	平成25年度東近江市国民健康保険(施設勘定) 特別会計決算	認定
75	平成25年度東近江市簡易水道事業特別会計決算	認定
76	平成25年度東近江市下水道事業特別会計決算	認定
77	平成25年度東近江市農業集落排水事業特別会計決算	認定
78	平成25年度東近江市公設地方卸売市場特別会計決算	認定
79	平成25年度東近江市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算	認定
80	平成25年度東近江市病院事業会計決算	認定
82	平成26年度東近江市国民健康保険(事業勘定) 特別会計補正予算(第2号)	原案可決
83	平成26年度東近江市国民健康保険(施設勘定) 特別会計補正予算(第1号)	原案可決
84	平成26年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
89	東近江市福祉事務所条例等の一部改正	原案可決
90	東近江市発達支援センター条例の一部改正	原案可決
91	東近江市体育施設条例の一部改正	原案可決
93	財産の取得につき議決を求めることについて(デジタルX線テレビ装置)	原案可決
94	(仮称) 湖東学校給食センター新築工事(建築工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
95	(仮称) 湖東学校給食センター新築工事(電気設備工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
96	(仮称) 湖東学校給食センター新築工事(機械設備工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
97	(仮称) 湖東学校給食センター新築工事(厨房設備工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
98	蒲生医療センター整備工事(建築工事) 変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
会議案第3号	市長の専決処分事項の指定についての一部改正	原案可決
会議案第4号	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の一部改正	原案可決
意見書案第3号	産後ケア体制の支援強化を求める意見書について	原案可決
意見書案第4号	「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書について	原案可決
請願第2号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	採択
請願第4号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	継続審査

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案 番号	議 案 名	議決 結果	東近江市民クラブ								太陽クラブ						日 本 共産党	市政会		公明党	無会 派						
			西 崎 彰	西 澤 由 男	和 田 喜 藏	市 木 徹	周 防 清 二	加 藤 正 明	大 洞 共 一	畑 博 夫	河 並 義 (議 長)	寺 村 茂 和	戸 嶋 幸 司	安 田 高 玄	大 橋 保 治	鈴 村 重 史	杉 村 米 男	北 浦 義 一	山 中 一 志	田 郷 清 司	野 田 明 徳	坂 口 嘉 一	岡 崎 善 三	西 澤 典 子	竹 内 せ つ 子	村 田 榮 吉	横 山 榮 吉
70	平成25年度東近江市一般会計決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
71	平成25年度東近江市国民健康保険 (事業勘定) 特別会計決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
73	平成25年度東近江市後期高齢者 医療特別会計決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
74	平成25年度東近江市介護保険 特別会計決算	認 定	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
81	平成26年度東近江市一般会計 補正予算(第2号)	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
85	東近江市消防団条例の一部改正	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
86	東近江市放課後児童健全育成事業の設備及び 運営に関する基準を定める条例の制定	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
87	東近江市家庭的保育事業等の設備及び 運営に関する基準を定める条例の制定	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
88	東近江市特定教育・保育施設及び特定地域型保 育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
92	東近江市病院事業の設置等に関する 条例の一部改正	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
99	東近江市名誉市民の称号を贈ること につき同意を求めることについて	原 案 可 決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
請願3号	農業委員会、企業の農地所有、農協 改革など「農業改革」に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×

○は賛成 ×は反対 ※河並議長は採決に加わらない

第2回臨時会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案名	審議結果
100	平成26年度東近江市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
101	能登川支所・コミュニティセンター整備工事(建築工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
102	能登川支所・コミュニティセンター整備工事(電気設備工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
103	能登川支所・コミュニティセンター整備工事(機械設備工事) 請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
104	旧蒲生病院解体及び外構工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
106	東近江市監査委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
意見書第5号	生産者米価下落の緊急対策を求める意見書について	原案可決
請願第4号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	継続審査

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	議決結果	東近江市民クラブ									太陽クラブ				日本共産党	市政会		公明党	無党派							
			西崎	西澤	和田	市木	周防	加藤	大洞	畑	河並義（議長）	寺村	戸嶋	安田	大橋	鈴木	杉田	北浦	山中	田郷	野田	坂口	岡崎	西澤	竹内	村田	横山
			彰	由男	喜藏	徹	清二	正明	共一	博夫		茂和	幸司	高玄	保治	重史	米男	義一	一志	正	清司	明徳	嘉一	善三	典子	せつ子	榮吉
105	東近江市立能登川病院の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 ※河並議長は採決に加わらない

議会傍聴 議会を傍聴しませんか

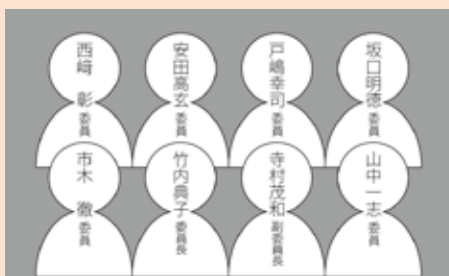
議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。
市民のみなさんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

次回12月議会定例会の予定

開	会	日	月	日	(金)
一	一般質問	12	月	9	日(火)
一	一般質問	12	月	10	日(水)
一	一般質問	12	月	11	日(木)
	福祉教育子ども常任委員会	12	月	12	日(金)
	産業建設常任委員会	12	月	15	日(月)
	総務常任委員会	12	月	16	日(火)
閉	会	12	月	19	日(金)

※日程は変更になる場合があります。

新委員のご紹介



福祉とは、住民に等しくもたらされるべき幸福です。
最近、統計数理研究所が昭和28年から5年ごとに行っている、日本人の国民性調査の結果が発表されました。
「もう一度生まれ変わるとしたら日本」と答えた人が、83%に上ったと報告されました。
日本人の長所として、勤勉、親切、礼儀正しいが過去最高となったことや、心の豊かさ、幸せな暮らしが、その要因であることが明らかになりました。
これからの議会活動を、詳細にお伝えできるように、今号から新たな編集委員でお届けすることになりました。
ご期待ください。

編集後記

福祉とは、住民に等しくもたらされるべき幸福です。しかし、裏を返せば17%の回答者が、幸福感を持っていないことになりました。

東近江市に目を転じれば、25名の議員はすべての市民が幸せ感を持てる、東近江市政を目指して、議会活動に取り組むことが極めて重要です。